

# 平成14年度予算(案) 主要事項の概要

平成14年1月  
高等教育局

国立大学の再編・統合	1
世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援	1
社会的要請を踏まえた大学の教育研究の高度化等	1
1. 専門大学院の充実	
2. 医療技術短期大学部の転換	
3. 高等専門学校の新設	
4. 先端医療等の推進	
5. 国立大学附属学校の安全管理体制の充実	
育英奨学事業の充実	2
私立学校に対する助成	3
1. 私立大学及び私立高等学校等経常費補助の充実	
2. 私立学校の教育研究機能の基盤強化・高度化の推進	
3. 日本私立学校振興・共済事業団貸付事業 [ 財政融資資金 ]	
留学生交流の推進	5

区 分	前 年 度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
国立大学の再編・統合	-	-	-	筑波大学・図書館情報大学、山梨大学・山梨医科大学
世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援	0	18,200,000	18,200,000	研究拠点形成費補助（新規）
社会的要請を踏まえた大学の教育研究の高度化等				
1. 専門大学院の充実	181,264	411,046	229,782	1. 専門大学院の新設整備 ・ 神戸大学、一橋大学 ( 0 ) 16,753 2. 専門大学院形成支援経費 ( 181,264 ) 199,011 3. 法科大学院制度に関する調査研究（新規） ( 0 ) 195,282
2. 医療技術短期大学の転換	0	9,363	9,363	学科の新設 ・ 秋田大学、筑波大学、信州大学、九州大学
3. 高等専門学校の新設	0	52,313	52,313	沖縄工業高等専門学校（仮称）の新設
4. 先端医療等の推進	7,665,971	10,352,953	2,686,982	1. 探索医療センターの整備等 ( 0 ) 104,376 2. 子どものこころ診療部等の新設 ( 0 ) 424,201 3. 看護等体制改善要員経費 ( 7,665,971 ) 9,807,607 4. 医歯学教育システム研究センターの新設 ( 0 ) 16,769
5. 国立大学附属学校の安全管理体制の充実	0	360,542	360,542	1. 警備委託経費（新規） ( 0 ) 323,980 2. メンタルサポートチーム経費（新規） ( 0 ) 29,356 3. 学校安全調査研究経費（新規） ( 0 ) 7,206

区 分	前 年 度 予 定 額	平成14年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
育英奨学事業の充実	125,006,064	112,698,369	12,307,965	1. 日本育英会補助 ( 8,212,292) 9,097,939
[ほかに財政融資資金]	[219,200,000]	[221,900,000]	[ 2,700,000]	2. 育英資金利子補給金 ( 12,156,503) 11,707,862
				3. 育英資金貸付金 (104,637,269) 91,892,568
				・無利子貸与事業 (228,577,781) 221,428,437
				(内訳) (104,637,269) 育英資金貸付金 91,892,568
				返還金充当額 (123,940,512) 129,535,869
				・有利子貸与事業 (244,631,582) 295,224,208
				(内訳) (219,200,000) 財政融資資金 221,900,000
				財投機関債 ( 10,000,000) 56,000,000
				返還金充当額 ( 15,431,582) 17,324,208
				・貸与人員 75.3万人 79.8万人(4.5万人増)

区 分	前 年 度 予 算 額	平成14年度 予算額(案)	比 較 増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
私立学校に対する助成				
1. 私立大学及び私立高等学校等 経常費補助の充実				
(1) 私立大学等の経常費に 対する補助	314,250,000	319,750,000	5,500,000	1. 一般補助 (225,549,000) 222,549,000 2. 特別補助 (88,701,000) 32,720,000 (1)生涯学習推進特別経費 (3,118,000) 4,418,000 (2)個性化推進特別経費(新規) (0) 28,302,000 (3)前年度限りの経費 (85,583,000) 0 3. 私立大学教育研究高度化推進特別補助(新規) (0) 64,481,000 (1)大学院高度化推進特別経費 (0) 19,836,000 (2)学術研究推進特別経費 (0) 10,123,000 (3)大学教育高度化推進特別経費 (0) 14,762,000 (4)高度情報化推進特別経費 (0) 19,760,000 計 (314,250,000) 319,750,000
(2)私立高等学校等の経常費助成費 に対する補助	92,250,000	97,750,000	5,500,000	1. 一般補助 (84,186,000) 88,852,000 (1)高等学校 (50,453,000) 52,537,000 (2)中等教育学校 (10,000) 34,000 (3)中学校 (8,723,000) 9,161,000 (4)小学校 (2,433,000) 2,574,000 (5)幼稚園 (22,567,000) 24,546,000 2. 特別補助 (8,064,000) 8,898,000 (1)特殊教育諸学校等運営費 (2,787,000) 2,787,000 (2)教育改革推進特別経費 (2,658,500) 3,380,000 (3)過疎高等学校特別経費 (274,000) 314,000 (4)農業経営者育成高等学校特別経費 (31,000) 32,000

区 分	前年度 予算額	平成14年度 予算額(案)	比較増 減額	備 考
	千円	千円	千円	
				( 1,261,000) 1,435,000
				( 752,500) 650,000
				( 300,000) 300,000
				( 92,250,000) 97,750,000
				計
2. 私立学校の教育研究機能の基盤 強化・高度化の推進				( 11,442,000) 11,797,000
(1)私立大学等における教育研究 装置・施設整備費に対する補助	20,448,000	19,303,000	1,145,000	1.私立大学学術研究高度化推進事業 産学連携研究推進事業(新規)等
				( 4,994,000) 3,494,000
				( 1,465,000) 1,465,000
				( 1,757,000) 1,782,000
				( 790,000) 765,000
				( 20,448,000) 19,303,000
				計
(2)私立高等学校等における施設 整備費に対する補助	2,289,000	2,089,000	200,000	私立高等学校等施設高機能化整備費補助
				( 1,177,000) 977,000
				( 900,000) 900,000
				( 212,000) 212,000
				( 2,289,000) 2,089,000
				計

区 分	前年度 予算額	平成14年度 予算額(案)	比較増 減額	備 考
	千円	千円	千円	
(3)私立大学等における研究設備の整備費等に対する補助	5,654,990	5,880,574	225,584	研究設備、情報処理関係設備等の整備に対する補助
(4)私立学校施設高度化推進事業費補助	848,817	639,233	209,584	利子助成制度
3. 日本私立学校振興・共済事業団貸付事業[財政融資資金]	[27,000,000]	[24,000,000]	[ 3,000,000]	
留学生交流の推進	55,834,350	54,421,759	1,412,591	<p>1. 国費留学生受入れの計画的整備 ( 23,294,378 ) 23,511,688</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規受入数 4,985人 5,235人(250人増)</li> </ul> <p>2. 私費留学生等への援助 ( 14,056,280 ) 13,594,422</p> <p>(1) 学習奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生 10,850人 10,900人(50人増)</li> <li>・就学生 150人 250人(50人増)</li> </ul> <p>(2) 短期留学推進制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入 1,950人(前年度同)</li> <li>・派遣 585人(前年度同)</li> </ul> <p>(3) 最先端分野の学生交流の推進(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受入 50人 派遣 50人</li> </ul> <p>(4) 授業料減免学校法人援助</p> <p>3. 留学生に対する教育・研究指導の充実等 ( 18,483,692 ) 17,315,649</p> <p>(1) 留学生宿舍の確保 留学生宿舍建設奨励金(1事業者)</p> <p>(2) 国立大学等における教育指導体制の整備</p> <p>(3) 留学生受入れに係る私立大学等経常費補助 (特別補助)</p> <p>(4) 日本留学試験の本格実施</p> <p>(5) 国際研究交流大学村</p>

平成14年度予算(案)  
主要事項の説明

平成14年1月  
文部科学省高等教育局

# 目 次

国立大学の再編・統合	1
世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援	2
社会的要請を踏まえた大学の教育研究の高度化等	
1 専門大学院の充実	3
2 医療技術短期大学部の転換	4
3 高等専門学校の新設	5
4 先端医療等の推進	6
5 国立大学附属学校の安全管理体制の充実	7
育英奨学事業の充実	8
留学生交流の推進	9

私学助成関係予算の概要については別冊参照。

## 国立大学の再編・統合

### [ 要 旨 ]

「大学（国立大学）の構造改革の方針」に基づき、国立大学における教育研究の活性化を図り、世界に通用する人材を育成し、国際競争力のある大学づくりを進める観点から、大胆な国立大学の再編・統合を進める。

平成14年度には、以下の4大学について再編・統合を図る。

### [ 内 容 ]

筑波大学 + 図書館情報大学  
山梨大学 + 山梨医科大学

筑波大学  
山梨新大学（仮称）

いずれも平成14年10月統合、平成15年4月学生受入

## 世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援

研究拠点形成費補助

平成14年度予算額(案) (新規) 18,200,000千円

### [要 旨]

我が国の大学が、世界のトップレベルの大学と伍して、教育及び研究の水準向上や活性化、世界をリードする創造的人材の育成をしていくためには、競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要である。

このため、世界最高水準の大学づくりの一環として、第三者評価により、国公私を通じ、世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援を行う。

### [内 容]

主として研究上のポテンシャルの高い大学の教育研究拠点に対し、高度な人材育成機能も加味した、重点的支援を目指すもの。

あらかじめ大学を選んだり、大学のランク付けを行うものではなく、大学からの申請に基づき、学問分野別に、専門家等によるいわばピアレビューにより選定。選定の結果は固定化せず、評価に応じて変動しうる仕組み。

各大学の個性や特色の明確化が図られ、国公私を通じた競い合いにより、我が国の大学全体の水準向上や活性化につながることも期待。

具体的な仕組みの概要は以下の方向(大学改革連絡会で検討中)。

#### ・分野構成

人文・社会科学から自然科学までの学問分野を10分野程度に構成し、分野別に申請を受け審査。

#### ・対象

大学院(博士課程)レベル(専攻等)を対象。

#### ・申請

どの専攻等を如何にして世界的な教育研究拠点に育成するかという大学としての戦略に基づき、学長から申請。

#### ・審査

学問分野別に、専門家・有識者等による客観的で公平・公正な第三者評価に基づき選定(審査委員会は省外に設置)。

#### ・審査の視点

教育研究活動実績についての客観的データや将来構想等を基に、今後の発展の可能性等について評価。

#### ・年次計画等

初年度は5分野を対象とする。1件当たり年間1～5億円程度を5年間継続して交付(学長に対する補助金)。2年目に中間評価、期間終了時に事後評価を実施。

## 社会的要請を踏まえた大学の教育研究の高度化等

### 1 専門大学院の充実

(前年度予算額 181,264千円)  
平成14年度予算額(案) 411,046千円

#### [要 旨]

大学審議会答申では、今後の大学院について、その教育研究水準の質的向上とあいまって、全体としての研究者養成に加え、社会の要請に適切に対応した高度な専門的能力を有する職業人養成の役割をも重視した、多様で活力あるシステムを目指すことが重要と指摘。

この具体化の一環として、高度の専門性を有する職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程（専門大学院）の制度化を平成11年に行い、これまで国立3大学に専門大学院を設置。

一橋大学国際企業戦略研究科「経営・金融専攻」（平成12年度）

京都大学医学研究科「社会健康医学系専攻」（平成12年度）

九州大学医学系教育部「医療・管理学専攻」（平成13年度）

また、法律実務分野のうち法曹養成については、司法制度改革審議会の意見書（本年6月）を受け、新たな法曹養成制度の中核としての法科大学院の設置も含め 司法制度改革の推進の実現に向けた所要の措置を講ずる旨の閣議決定。

このため、平成14年度においては、引き続き、専門大学院の新設・整備を図るとともに、法科大学院については、平成16年4月の学生受け入れを目指し、必要な制度改正に向け調査研究を実施。

#### [内 容]

##### (1) 専門大学院の新設整備 平成14年度予算額(案) 16,753千円

特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程の設置等。

新設 神戸大学経営学研究科「現代経営学専攻」（修士課程）

整備 一橋大学国際企業戦略研究科「経営・金融専攻」（修士課程）

##### (2) 専門大学院形成支援経費 (前年度予算額 181,264千円) 平成14年度予算額(案) 199,011千円

特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程の質的充実を支援するための経費。

##### (3) 法科大学院制度に関する調査研究 (新規) 平成14年度予算額(案) 195,282千円

法科大学院の教育内容・方法、入学者選抜等に関する調査研究に必要な経費。

## 2 医療技術短期大学の転換

平成14年度予算額(案) 9,363千円

### [要 旨]

近年の医学・医療の急速な進歩、人口の高齢化等を背景とした我が国の保健医療を取り巻く環境の変化に伴い、幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、科学的思考力、的確な判断力等を有する資質の高い看護婦等医療技術者の育成が必要。

このため、医療技術短期大学部を4年制の保健学科等に転換を図り、社会の要請に対応。

### [内 容]

#### ・学科の新設

- |  |  |
|--|--|
| (1) 秋田大学医療技術短期大学部の廃止<br>入学定員 120人            | 医学部保健学科<br>入学定員 106人<br>3年次編入 14人        |
| (2) 筑波大学医療技術短期大学部の廃止<br>入学定員 120人            | 医学専門学群看護・医療科学類<br>入学定員 107人<br>3年次編入 13人 |
| (3) 信州大学医療技術短期大学部の廃止<br>入学定員 160人<br>専攻科 20人 | 医学部保健学科<br>入学定員 143人<br>3年次編入 17人        |
| (4) 九州大学医療技術短期大学部の廃止<br>入学定員 160人<br>専攻科 20人 | 医学部保健学科<br>入学定員 144人<br>3年次編入 16人        |

(注) 書きは、専攻科入学定員と3年次編入学定員で外数である。

: 学科等の設置は、平成14年10月とし、学生受入れは、平成15年4月とする。(ただし、第3年次編入学生の受入れは、平成17年4月とする。)

: 医療技術短期大学部における学生募集は、平成14年度限りとする。(ただし、専攻科における学生募集は、平成17年度限りとする。)

### 3 高等専門学校の創設

沖縄工業高等専門学校（仮称）の創設 平成14年度予算額(案) 52,313千円

#### [ 要 旨 ]

沖縄振興において、長期発展の基盤となる人材育成の果たす役割は極めて大きいことから、名護市をはじめ沖縄県から高等専門学校の設置が強く求められるとともに、「国立高等専門学校設置の確実な実現」を盛り込んだ「沖縄県北部地域の振興に関する方針」が平成11年12月に閣議決定。

これらを踏まえ、中学校卒業者を対象とした5年一貫教育による実践的技術者を養成する高等教育機関として、産業界等から高い評価を受け、我が国の産業基盤を支える人材を養成する機関として重要な役割を担っている高等専門学校を沖縄県に創設するもの。

#### [ 内 容 ]

- (1) 名 称 沖縄工業高等専門学校（仮称）
- (2) 位 置 沖縄県名護市辺野古地区
- (3) 設置時期 平成14年10月 開 学  
平成16年 4月 学生受入
- (4) 組織（学科及び入学定員）
  - 機械システム工学科（仮称） 40人
  - 情報通信システム工学科（仮称） 40人
  - メディア情報工学科（仮称） 40人
  - 生物資源工学科（仮称） 40人

#### 4 先端医療等の推進

円) (前年度予算額 7,665,971千円)  
平成14年度予算額(案) 10,352,953千円

##### [要 旨]

近年の急速な生命科学技術の進歩を実践医療に転換し、新たな治療方法等を確立することが我が国の中核的医療機関としての国立大学附属病院に求められているため、先端医療等を担う組織の整備を行う。

また、最近、子どものこころのケアの必要性が叫ばれており、これらの社会的要請が強く、緊急性の高い分野に対応した診療組織を設置する。

また、国立大学附属病院における医療事故防止等の観点から看護体制等を整備充実。さらに、先端的な医学・医療の実践や基盤医療を担う医療人の育成の環境整備を図る。

##### [内 容]

(1) 探索医療センターの整備等 平成14年度予算額(案) 104,376千円

先端的な医学・医療の研究成果を効果的に医療の現場に還元するため、京都大学医学部附属病院探索医療センターを整備するとともに、名古屋大学医学部附属病院等に先端医療開発を推進する組織等を新設。

医薬品の開発にかかる治験の安全管理に資し、我が国の治験の空洞化を防止するため、臨床試験部等を新潟大学医学部附属病院等に整備。

(2) 子どもこころ診療部等の新設 平成14年度予算額(案) 424,201千円

いじめ、引きこもり、児童虐待等、子どもこころの問題に対応するため、信州大学医学部附属病院等に子どもこころ診療部等の特殊診療施設を設置するとともに、地域における医療体制の整備など社会的要請・緊急性の高い、光学医療診療部、リハビリテーション部、周産母子センター等の特殊診療施設を設置。

(前年度予算額 7,665,971千円)  
(3) 看護等体制改善要員経費 平成14年度予算額(案) 9,807,607千円

国立大学附属病院に看護婦及び医療技術者を非常勤職員として採用することにより、看護体制等を整備し、医療事故の防止、患者サービスの充実、病院経営の合理化・効率化を図る。

(4) 医歯学教育システム研究センターの新設 平成14年度予算額(案) 16,769千円

我が国の医学・歯学教育水準の向上を図るため、東京医科歯科大学に全国共同利用施設として医歯学教育システム研究センターを設置。

## 5 国立大学附属学校の安全管理体制の充実

( 新 規 )  
平成14年度予算額(案) 360,542千円

### 〔要 旨〕

大阪教育大学教育学部附属池田小学校での殺傷事件の発生に伴って、全国の附属学校における再発防止のための安全管理体制と附属池田小学校児童等の心のケアの支援体制について整備を図る。

- (1) 全国の附属学校における警備員を配置
- (2) 池田小学校におけるメンタルサポートチームの整備
- (3) 附属学校の安全管理についての調査研究の実施

### 〔内 容〕

(1) 警備委託経費 ( 新 規 )  
平成14年度予算額(案) 323,980千円

再びこのような事件が起こらないよう未然に防止する方策として、全国の附属学校に警備員を配置することにより、安全管理体制の充実を図り、幼児児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

(2) メンタルサポートチーム経費 ( 新 規 )  
平成14年度予算額(案) 29,356千円

附属池田小学校の遺族や児童・保護者、教職員に対し、精神科医やカウンセラーによる家庭訪問及び電話相談等による心のケアの支援活動を長期的に実施するための体制を整備する。

(3) 学校安全調査研究経費 ( 新 規 )  
平成14年度予算額(案) 7,206千円

大阪教育大学において、国立大学附属学校としての視点から学校や児童の安全管理の在り方、緊急時のマニュアルなどについて有識者等による20名程度の調査研究会を発足し、全国の附属学校の参考となるような調査研究を行う。

## 育英奨学事業の充実

(前年度予算額 125,006,064千円)  
 平成14年度予算額(案) 112,698,369千円

(前年度財投予算額 229,200,000千円)  
 [うち財投機関債 10,000,000千円]  
 平成14年度財投予算額(案) 277,900,000千円  
 [うち財投機関債 56,000,000千円]

### [要 旨]

21世紀を担う人材を幅広く育成していくため、引き続き育英奨学事業の充実を図ることが重要な課題。

また、経済財政諮問会議のいわゆる「骨太の方針」等においても「奨学金の充実」について提言されており、無利子・有利子全体での貸与人員の増員を図る。

### [内 容]

貸与人員合計	79.8万人【4.5万人増】
無利子貸与	40.6万人【1.6万人減】
有利子貸与	39.2万人【6.1万人増】
事業費合計	5,166億円【434億円増】
無利子貸与	2,214億円【72億円減】
有利子貸与	2,952億円【506億円増】

## 留学生交流の推進

(前年度予算額 55,834,350千円)  
平成14年度予算額(案) 54,421,759千円

### (趣 旨)

諸外国との相互理解の増進、人材育成、我が国の国際化に資するための重要な施策である留学生交流推進のため、国費外国人留学生受入れの計画的整備、私費留学生等への援助、留学生に対する教育・研究指導の充実等を図る。

なお、世界で通用する若手人材の育成の観点から、新たに最先端分野の学生交流推進のための支援制度を創設する。

### (内 容)

- (1) 国費外国人留学生受入れの計画的整備 (前年度予算額 23,294,378千円)  
平成14年度予算額(案) 23,511,688千円

(留学に必要な経費全体を国が負担する、留学生受入れの根幹的制度)  
受入れ人数 新規 4,985人 5,235人(250人増)

- (2) 私費留学生等への援助 (前年度予算額 14,056,280千円)  
平成14年度予算額(案) 13,594,422千円

#### 学習奨励費

(私費で留学する者を支援するための奨学金制度)

#### 留 学 生

人 数 10,850人 10,900人(50人増)

#### 就 学 生(高等教育機関への進学予定者)

人 数 150人 200人(50人増)

#### 短期留学推進制度

(大学間交流協定等に基づく1年以内の留学プログラム)

受 入 1,950人(前年度同) 派 遣 585人(前年度同)

最先端分野の学生交流の推進(新規)

世界水準の視野をもって、世界で活躍する若手人材の養成を目的。  
環境、情報通信、ライフサイエンス、福祉等を中心とした分野の最先端水準にある諸外国の大学、研究機関と、我が国の大学との共同プロジェクト等に参加する大学院学生に対して、その交流を支援(奨学金、渡航費の支給)する。

受 入 50人 派 遣 50人

#### 授業料減免学校法人援助

- (3) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (前年度予算額 18,483,692千円)  
平成14年度予算額(案) 17,315,649千円

#### 留学生宿舍の確保

・ 留学生宿舍建設奨励金(1事業者)

国立大学等における教育指導体制の整備

留学生受入れに係る私立大学等経常費補助(特別補助)

日本留学試験の本格実施

国際研究交流大学村